

万全の体制で 自然災害に備えるべき

町長／住民の健康や安全を確保する



とよ せ かず ひさ
豊瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
(8 議員)

近年は膨大な廃棄物をもたらす大規模な自然災害が頻発している。しかし、自治体では、災害廃棄物処理計画の策定が進んでおらず、予期せぬ災害に備えた対策が十分とは言えない。災害廃棄物には、さまざまなごみが混ざり合っており、処理が難しい。災害時の混乱を最小限に抑えるために、国は自治体に対し、大規模な災害に備え、事前に仮置き場や処理方法を定めた災害廃棄物処理計画の策定を求めているが、市区町村においては約3割しか策定を済ませていない。

町に計画作成の義務はないが、災害の際に混乱が生じるため、環境省は、各自治体に処理計画策定の推進を促している。平時から災害廃棄物の処理について、自治体間の連携体制を構築し、相互支

援協定を結ぶことも必要ではないか。近隣では、菊池市が災害廃棄物処理計画を策定している。本町も防災計画の中に、一応、廃棄物処理計画という項目があるが、具体性がない。先進事例を参考に、大津町版災害廃棄物処理計画を策定し、万全の体制で自然災害に備えるべきだ。

住民の健康への配慮や安全の確保をしつつ、早期に取り除き、集積して住民や企業の活動の妨げにならないようにすることが必要。



杉水住民福祉部長 災害廃棄物は、一過性とはいえ、膨大な量であり、可能な限り迅速に、かつ限られた期間内に処理する必要があること。また、平時の廃棄物とは内容が大きく異なり、これまで培ってきた廃棄物の有効利用技術をそのまま適用することが困難であることが多いなど、特有の課題や問題がある。そのため、被害が発生してから措置を講じるのではなく、あらかじめ災害の規模、廃棄物の発生量とその種類、浸水の可能性のある区域の把握、廃棄物が発生する地域の特性等を予測した上で、施設の強化化などの防災的観点も踏まえ、可能な限り事前に対策を講じておくことが迅速な復旧・復興のために必要と考えている。

現状の大津町地域防災計画の廃棄物処理計画では、ご指摘のように、不足する部分があると考えている。他の自治体等の策定状況を参考に随時見直しを行っていきたい。

健康マイレージで 健康づくりの意欲を高めよ

町長／「水水」の登録の推進と
健康づくりのPRをする

住民の健康づくりを促進する健康マイレージは、日々の運動や食事などの生活改善、健康診断の受診や健康講座、スポーツ教室など、町で決めた健康づくりメニューを行った住民がポイントを集めると得点をえられる制度だ。住民が健康づくりに励むことで、医療費や介

護費の抑制につながるほか、地域コミュニティや地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりにつなげていくことが期待できる。日々の健康づくりにチャレンジする住民にポイントを還元し、意欲を高める点に意義がある。

家入町長

元気大津まちづくり活動事業の「水水」を推進しているが、期待しているところまではいっていないので、PRに力を入れ、一層の登録の推進を図るとともに、健康づくりに対するPRももっとかりとやっていく。

杉水住民福祉部長

元気大津づくり活動事業「水水」に健康づくりを取り入れて行っているところでもあり、健康マイレージも含めて、今後もう少し時間をかけて全体的な取り組みの中で考えていきたい。

その他の質問

総合戦略の策定状況は



桐原 則雄議員

野球協議会設立支援や 町営グラウンド改修を

教育長／設立を積極的に支援。
グラウンド改修計画を策定し対応

野球協議会設立に向けて、町体育協会、クラブとおおづなどのスポーツ関係団体と連携し、関係団体との橋渡しや支援について、協力できるところは積極的に進める。

町民グラウンド改修は、今後、toto補助金をはじめ、有利で利用可能な補助金を探しながら改修計画を策定し対応する。

齊藤教育長

町には、小中学校、リトル、シニアクラブや県立高校及び本田技研野球部など、野球を楽しみ、夢を追いかける選手とチームが数多く存在する。その野球関係者が、お互いの情報交換や選手育成並びに野球を通じた町づくりを推進する野球連絡協議会等の設立を目指している。その活動を町も大いに支援しないか。

また、昭和49年整備の町営グラウンドが老朽化し、改修の要望がある。多額な改修費用の財源に、スポーツ振興くじ補助金（toto）を活用し早急に整備しないか。

熊本県新野球場の誘致を

町長／前向きに進めたい



甲子園をめざす翔陽高野球部

熊本県宮崎台野球場が整備され55年を経過し、老朽化に伴う移転問題が検討されている。

プロ野球公式戦やキャンプ誘致、野球以外のコンサートなど様々なイベントが開催でき、観光や地域経済への波及効果が期待できる熊本県新野球場建設について、20万人以上の署名を集め、県知事に要望する署名活動が実施中である。

そこで、要望活動の支援はもとより、阿蘇熊本空港、JR、国道などの交通アクセスの利便性や広い敷地が確保できる町運動公園周辺等に、熊本県新野球場を誘致し、地域活性化とスポーツの町づくりを進めないか。

家人町長

合志市、菊陽町なども検討しており、菊池地域一本で条件整備等ができれば、大津町は、地理的条件等也非常に良く、今後、県や熊本市とも相談しながら、誘致に向けて前向きに推進したい。

TPP対策を急げ

町長／今後の対策をしつかり
取り組む

環太平洋連携協定（TPP）交渉で、国の聖域とされる重要5品目をはじめ、多くの農畜産物等に、段階的な関税削減や特別輸入枠の新設などが盛り込まれた厳しい合意内容が徐々に明らかになった。農家や団体の皆さんから、多くの厳しい意見や不安な声を聞いた。そこで、将来の町農業、商工業などへの影響を検証し、今後の対策関連の情報収集や対策をどう進めるのか。

また、町関係者の様々な意見や要望を取りまとめる町TPP対策協議会等を早急に設置し、国、県の事業との連携、更には、町の将来構想や支援策、新しい事業等を提案ができる総合的な対策や体制を強化しないか。

家人町長

国会決議と大筋合意の整合性など、国の審議や動向を注意深く見守り、農家及び各種団体や機関の意見を聞き、議会とも相談しながら、今後の対策をしつかりと取り組む。

大塚経済部長

TPP対策協議会の設置については、既存組織を活用するのか、新しい組織で対応するのか、関係機関と協議し、迅速かつ総合的に対処する。



影響が大きい畜産経営

T P P は農業も雇用も悪化

町長／国の政策に期待する

T P P 交渉に関する国会決議（要旨）

- 米、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物など重要5品目農産物の段階的な関税撤廃も含め認めないこと。
- 残留農薬・遺伝子組換え食品の表示義務など守ること。
- 農林水産分野の聖域確保できない場合は、脱退も辞さない。
- 交渉により収集した情報は、国会に速やかに報告し、国民への十分な情報提供を行い、幅広い国民的議論を行うこと。
- 国の主権を損なうI S D条項には合意しないこと。



前回総選挙で自民党は「T P P 断固反対、ぶれない、日本を耕す自民党」というポスターを張り出した。今回の「T P P 大筋合意」は明らかに公約違反であり、農産物



あら き とし ひ こ
荒木 俊彦議員

重要5品目の関税撤廃は認めない」という国会決議に違反している。町長として「国会決議を守れ」と国に言うべきではないか。

大津はカライモ（かんしょ）の産地だが、鹿児島などで大量に作付されているデンブン用かんしょがT P Pで壊滅して、生食用カライモ生産に切り替われば、カライモの値段は暴落しかねない。T P Pは米日のグローバル大企業の利益のためである。すでにアベノミクス経済政策の3年間で正規雇用は56万人減り、非正規労働者だけ178万人も増えた。T P Pに参加すれば、さらに国内労働者の賃金が下がり、本当に恐ろしいことだ。

家入町長

T P Pは、関税だけでなく、サービス、投資、知的財産など幅広い分野

で自由で公平なルールを構築する試みであると考ええる。

T P P大筋合意を受け、

暮らしを守りながら 計画的財政運営を

町長／起債を計画的に減らす

日本の農政は新たな時代を迎える。政府のT P P対策大綱では、日本の優れた農産物を輸出拡大する目標が書かれており、総合対策本部において、農業保護政策が打ち出されてくるものと思う。今後の国会審議を注意深く見守り、しっかりと対応しながら、今よりいい政策が取られるものと期待している。

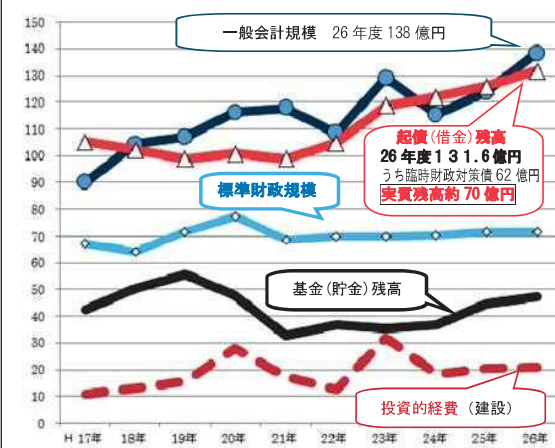
大津町の財政状況は、県内自治体の中では大変良好だと言われているが、この間の公共事業による起債（借金）残高が急上昇し、信号で言えば、黄色になってきている。保育所がまだまだ足りない。幼稚園の問題もある。子育て支援や高齢者福祉の充実が絶対後退させてはならない。町民の暮らしを守りながら、計画的財政運営が必要ではないか。

家入町長

町の起債残高は、リーマンショック後の21年度

大津町の10年間の財政状況（単位：億円）

起債（借金）**実質残高**は、標準財政規模の50～100%の範囲内が望ましい



の98億8千万円から26年度末で131億6千万円に増加。そのうち、臨時財政対策債が62億円（47%）に増えている。臨時財政対策債は、後年度、元利償還金総当額を交付税により交付されることになっているが起債残高が増えすぎると、町の財政運営を圧迫することになる。

今後、起債残高を減らしていく財政計画が必要であり危機感を持って財政運営に努めていきたい。



なが た かず ひろ
永田 和彦議員

T P P の対応と 台湾高雄定期便就航の今後

町長／地域経済の発展につながる施策を進める

阿蘇くまもと空港はこれからも国際化が見込まれ直接的にも間接的にも多くの外国人の利用が見込まれるだろう。また、公共交通機関として、空港ライナーも周知されるに至っている。

外国の方々はまず大津に来ていただき、治安の良さから、一人行動もできるように、また東西そして北へと進路を決めて

家人町長

高付加価値や集約化等を通じて、競争力を向上させ、インバウンド、アウトバウンド両面において、攻めの施策に転じていくことが重要だと感じている。企業や町民の方々の積極的なチャレンジを支援し、農産物の販路拡大や観光客誘致などに向けて、農協や企業、商工会、観光協会などの関係者と協議を進め、さらに周辺の自治体と連携しながら地域経済のさらなる発展や活躍へつながる施策を進めていきたいと思っている。

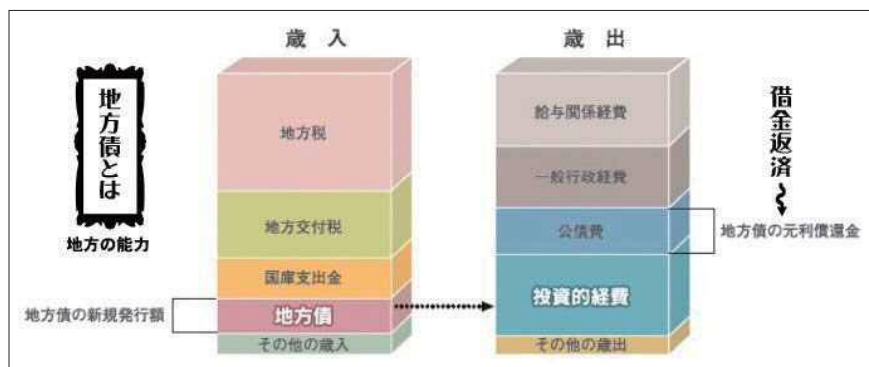


台湾に出張した「くまモン」ここ高雄市でも大人気！

頂上交通の要所としての条件整備を急ぐべきである。案内表示や商品表示の整備は欠かせないし、新しい商品開発やサービスも必要だ。T P P 対策と各分野の可能性を引き出すため、新たな投資や補助は必要である。

齊藤教育長

安全を確保という意味でも、基本は人と人とのつながりが大切で、ここがなければ本当の心が開ける相互関係基盤はできないと思っている。県が推進する交流事業などを通して、大津町と台湾の高雄市のつながりを高めて行きたい。



総務省の、「財政規律の意識を高めてもらうのが狙い」とのコメントは、地方自治体を楯にしている、国の借金ごまかし作戦である。理由は、うであれ、借金を増やすということ、支払いも長期になり、後世に負担を多く残す先行投資恩恵の先食いであり、後世への迷惑の蓄積になりかねない。

10年20年前の公共投資が、迷惑施設になる例も多々ある。また、国から借金しても金利は付く。国が指摘している、財政規律の意識を高める事は、正解であるが、安易に国に従ってはいけない。町の財政基準は厳格なる積算結果でなければならない。

家人町長

人口増加に伴う住民サービスの増加、公共施設の老朽化に伴う大規模改修や修繕等に対応しなければならず、財政状況は非常に厳しい見通しだ。国が条件緩和を示したとはいえ、このような厳しい状況で安易に起債発行を行うことは、後世への負担が増え、健全財政が維持できなくなる要因の一つになる。

今後も突発的な支出にも対応できる財政運営を行わなければならない。

今何が必要かを十分に論議した上で、適切な起債発行を行っていくことが大切だと考えている。

総務省の地方債発行条件

緩和を受けて

町長／適切な起債発行を行う



佐藤 真二議員

子ども連れ投票 解禁を活かせ

選挙管理委員会書記長・教育長
／連携して取り組みたい

選挙への子ども連れ投票が解禁される見込み。町ではこれまでも可能としていたが、積極的に推進するという姿勢が必要。若年層の投票率は依然低く、70代以上の投票率も低下傾向、投票所ごとの投票率の差も広がっている。年代別投票率を公

開することで投票啓発活動の改善に資すべき。投票年齢が18歳に引き下げられた。体験は最高の教材。小中高生なども主権者教育という立場から投票に同行するように勧奨していくという取り組みをしてはどうか。

本郷選挙管理委員会書記長

年代別の投票率も公表する方向で協議する。法改正を投票率向上のいい機会と捉え広報活動に取り組んでいきたい。投票率の地域差については、小中学生に出前授業を行うことで小中学生をとおして若い親の世代へアプローチもできると考える。教育委員会と相談しながら働きかけていきたい。

齊藤教育長

民主主義の基礎である選挙の場面を児童生徒が見ることは、主権者意識を高めるため有意義なこと。選管とも連携・協力した取り組みを進めていきたい。

町立幼稚園の役割・意義は何か。新保育料に疑問

教育長／平成28年度は経過措置で対応

【県内の公立幼稚園の保育料】

各市町の条例・規則を参考に作成。経過措置後の最終的な額。多子世帯、ひとり親等の減免がない場合。

	大津町	熊本市	山鹿市	宇土市	益城町	八代市	芦北町	津奈木町	多良木町	天草市
公立・私立の同別	同	同	同	別	別	別	別	別	別	別
生活保護世帯	0	0	0	0	0	0		0		0
住民税所得割	非課税	3,000	3,000	2,000	4,230	2,100	3,000	1,000		2,000
	～24,300円	8,700	7,400	4,800		5,300				
	～48,600円		9,300	6,000						
	～65,000円	12,000	11,800	9,000	5,900	8,500	5,900	5,900	4,400	5,900
	～77,100円		16,100	12,000						
	～211,200円	16,400	20,500	13,500		11,600		4,000		
	211,201円～	21,600	25,700	16,500		15,200				

今年度から町立幼稚園は子ども・子育て支援新制度に移行した。国は公立幼稚園の保育料について自治体が「公定価格の基準、各施設の費用の実態や新制度での費用の見込み、公立施設としての役割、意義、公私間のバランス等を考慮し、判断すべき」としている。町として、公立の役割、意義をどう考えるのか。また保育料は新制度の私立幼稚園と同額とする

ことになった。県内の公立がある10市町村で、公立を同額としているのは、熊本市・山鹿市・大津町の3つだけで、他は別としている。公立と私立は

をかけたのと考える保護者の願いにも応え、多様な選択が可能になる仕組みを考えて欲しい。

サービスの内容も違うのに保育料が同じとなる理由が理解できない。（再質問）「総合的な判断」というが、公私同額は判断がずれている。保育時間の延長などを検討中とのことだが、内容が確定していないのに利用料だけは先に上げるという考え方は成り立たない。（意見）多様な子育てのあり方というものが実現されるべきだと思う。家庭保育に時間

齊藤教育長 公立幼稚園の役割、意義は、全ての子どもに格差のない就学前教育の機会を保障するという公共性と幼・保・小・中の連携にある。保育料は国の考え方を踏まえ、総合的に判断した。公立幼稚園が近隣市町村に少なく、また環境に違いがあり、一概に比較できなかった。新制度の動向などを総合的に考え、平成28年度は経過措置で対応し、見直すべき時には見直していきたい。

松永教育部長

大津町は子育てがしやすい町という評価を受けている。そのことが総合的な判断と言っているのは難しい問題だが、そう考えている。保育料はどうしても熊本市と比較ということになる。階層区分で厳しいところは見直しを考えている。

サービスについては夏休みの預かり保育の希望が多く、検討している。



坂本 典光議員

平成24年12月18日に上鶴地区から上井手の悪臭問題が持ち上がった。この時の町の調査では、「森の養豚団地では3軒の業者が養豚中である。糞尿処理は1か所の浄化

上井手とその支流から発する畜産系の異臭 パート3

町長／水質改善のため
水質調査をやっていく

家入町長
今後、上井手の水質改善のために水質調査をやっていくつもりである。

①泡をふく黒ずんだ水の成分は何だったのか。
②業者はどういう釈明をされたか。今回も注意で終わるのか。町の熱意で県を動かすべきだ。

槽で処理されている。途中の集水枡が詰った可能性がある。葉っぱ等が詰らないように改善された」とされている。しかし「その後も上井手支流の水を通して悪臭がする」との私の一般質問が「議会だより」に掲載されると何人かから情報提供があった。8月27日「今、上井手の水が止まっている。現場を見てくれ」という情報が提供された。現場に駆け付けると、黒ずんだ水たまりができており、ぶくぶくと泡が出ていた。役場の環境保全課に連絡した。役場は県の保健所に連絡し、黒ずんだ水を検査した。



泡をふく黒ずんだ水

今後このようなことがないように、緊急用発電機やバキュームカーの追加導入を検討するという

大塚経済部長
8月28日、菊池保健所職員、町環境保全課、農政課職員による水質簡易検査を行った。結果は科学的酸素要求量CODが100以上であり、非常に汚れた水の数値であった。養豚団地代表者に確認したところ、原因は処理水があふれ出して上井手に流出したことが分かった。8月25日の台風による雨と停電で処理施設の電気設備が停止したためだ。

大津小学校の通学路の対応 パート2

町長／今後も地域の協力を
教育長／中学校と相談する

回答をもらった。
さらに12月4日に菊池保健所、菊池振興局、役場農政課、環境保全課、森の上養豚団地代表ほか3名で現地調査をした。「堆肥舎の屋根の外に一部堆肥が置いてある。雨による流出が考えられるため改善すること」という保健所の指導があった。団地の方では、「近郊に住宅地が増えており、より一層衛生面に気を付けて運営するつもりである。」とのことであった。

- ⑥トンネルを抜けた先にある小川に橋をかけて
- ⑤トンネルに防犯カメラと防犯ブザーを取り付ける。
- ④国道の下を通るトンネルの照明を明るくする。
- ③国道から下に降りる階段を使いやすくする。
- ②前に小学生の集団が歩いていたら、中学生は追い越すまで自転車を押して歩く。

これは昨年の質問の改良版である。
引水東（国道57号線から南で、スポーツの森から西の区域）は住宅が急増している。その地域の小学生はマクドナルドの交差点で国道57号線を渡って通学している。通行量の多い国道を横断するのは危険な行為である。前回の質問では歩道橋の設置が必要だと述べたが、その件はなかなか前に進まないで当面の策を提案するものである。



マクドナルド周辺の交差点

そのまま校庭にはいる。

家町長

国土交通省に相談したが、歩道橋の設置は厳しい状況である。地域のボランティア活動による安全確保をお願いしたい。

齊藤教育長

小学生の登校集団の安全確保のため、自転車登校の中学生は追い越す際には降りて押していくよう指導していた。

その他の質問

○大津町での犯罪の状況を把握しているか（青パトの犯罪抑止力）



かなだ ひでき
金田 英樹議員

国は、2025年までを目途に、重度な要介護状態となっても、入院や福祉施設への入所ではなく、自宅などの住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が地域で一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築を求めている。構築には『地域ケア会議（下図参照）』を実施して、医療、介護等の多職種が共同で課題解決を図り、地域に共通した課題を明確化し、共有された地域課題の解決に必要な資源開発や、政策形成につなげる必要がある。町ではまだ体制構築できていない認識だが現況と計画はどうなっているか。

地域福祉の体制構築を

町長／地域や関係機関と連携

しながらやっていきたい

家入町長

住民が自分らしい暮らしを続けられる支援を地域包括支援センターを中心に、地域の皆さんと共に進めたい。

杉水住民福祉部長

地域ケア会議は毎月1回開催し、これまで194件のケースを扱っている。会議には、介護支援専門員やサービス事業者、理学療法士が参加し、医

療的視点から助言を頂いている。

地域に共通した課題解決に向けて政策を形成するための推進会議が別途必要であるが、これまで実施していなかった。今年度から社協と設立した研究会で検討を開始し、来年度からは町と社協に加えて関係機関で構成する協議会の中で検討する予定である。

文化ホール運営の改善を

教育長／全体的に均衡の取れる見直しを考えていきたい

文化ホールの運営について、住民負担軽減・サービス向上、および町財政負担軽減の観点から、次の見直しをする考えはないか。

- ① 照明器具使用料の定額化および実態に合わせた記載の見直し
- ② オペレーター配置基準の明確化および一部内製化等による費用の抑制
- ③ 利用団体の町内外の別による利用料金および予約ルールの差別化（主な納税者の町民優遇）
- ④ 公益性のある取組み・団体等への利用料減免および同基準の設定・公開

団体は数多くあり、大変感謝している。利用料等においては全体的に均衡の取れる見直しを考えていきたい。

松永教育部長

- ① 照明器具使用料の記載は住民にとって分かりやすい形に見直す
- ② オペレーター配置は利用者に負担がかからないような方式を検討し、調整しながら進める
- ③ 納税者である町民優遇の必要性も認識しており、町外利用が激減しない程度の料金改定を検討する
- ④ 公益性の判断には苦慮するが、消費税改正時に使用料の改定も必要となるため、減免規程の見直しも併せて考えていく

齊藤教育長

財政難の今、少しでも支出を抑えていかなければならない。維持管理の委託など詳細に内容を再確認し、精査しながら行っていきたい。

また、資金が少なく、苦慮されている団体が多いのではないかと思う。大津町に貢献されている



大津町文化ホール

一つ一つの個別事例を積み重ねた先に・・・

「前にもこんなケースがあったな」と思いながらいつもバタバタと同じやり方で支援している。そのために、人手も時間も全く同じようにかかっている。

もちろん、一つひとつが完全に同じ事例ではないけれど、実践経験の積み重ねがもっと次のケースに活かされないとか、福祉の現場は改善していかない。

いつまでも同じようにバタバタするのではなく、例えば、成功体験を活かすとか、地域や施設とのネットワークが蓄積されて、前よりも調整が上手くいくとか。

あるいは、利用者さんの困り事や成功体験から新たな制度や政策が生まれて、同じような困りごとに対して次からは、もっとしっかりした支援ができるとか・・・

実現のため、こうした仕組みづくりを！

個別事例を活かすための地域ケア会議の構築例



参考：兵庫・朝来市発 地域ケア会議
サクセスガイド



ふみ ない たか ひろ
町長 隆博議員

町公園トイレの 整備・改修できないか

町長／国庫補助事業を
利用しながら改修計画を

大津町内公園に昭和園をはじめ10ヶ所の公園トイレが設置されているが、昭和園のトイレや大松山公園、杉水公園、日吉神社広場トイレなど設置してから相当な年数が経過しており老朽化が進んでいる。今後改修計画をすべきでは。①昭和園トイレや、日吉神社広場のト



公園トイレ

大塚主部長併工業用水道課長
長寿命化計画を立て、国庫補助事業を利用しながら改修計画を考えている。

家入町長
本年度長寿命化の調査を28年度に計画を立て公園の具体的な改修をやっていききたい。

イレはつつじ祭りなどの時期には県内外から多くの来場者があるので、清潔安全、使いやすい水洗化に改修②清正公園トイレは冬の時期など気温が下がって凍る時がある低温対策を考へては③通称ミルクロード沿いにある3ヶ所のトイレを統合して1ヶ所に改修できないか。

清正公道公園整備すべき

町長／公園の長寿命化

清正公道公園の部分は国有地で大津町が国有部分が無償で借上げて公園として活用している。平成6年3月に公園として供用開始以来21年を経過、高木も生い茂り周辺も昼でも薄暗い所もある。それと公園内に現在も一部当時の面影を残している。堀切り道の石張歩道も崩れている歴史的文化的にも貴重な遺産である。清正公道を後世に残すための整備が必要と考える。

ドクターヘリ搬送体制の 整備状況は

町長／住民の生命を守るための体制を築いている

高木を間引きして、もっと明るく歩道整備が出来ないか。

大塚主部長併工業用水道課長
文化財の調査が必要というところで、その費用に相当な額の経費を要するため工事は非常に厳しいと考える。高木伐採等は行いたい。

平成24年1月6日運用が開始されて以来、3年半が経過しており、4つの基幹病院が連携して救急医療を行う、熊本型のヘリ救急運搬体制を構築している。熊本県ではドクターヘリと防災ヘリ「ひばり」が2機の特長を活かした役割分担と相互補完によって県内全域をカバー、半径50キロ圏内なら約15分内で救急現場に到着する。運用が開始して町にも救急搬送で消防などの関係機関から連絡が有ると思う。学校や運動公園などの着陸地点で連携がスムーズに出来ているかまた特定が確立しているか町の考えを。

家入町長
関係機関と連携しながら住民の生命を守るための体制を築いている。

田中総務部長
熊本県のドクターヘリと防災消防ヘリの離着陸場として、ドクターヘリの運用開始時点でホンダ技研ヘリポートなど13ヶ所を登録、その後中央公園を新たに登録し14ヶ所となっている。菊池広域連合消防本部とドクターヘリを運航している西日本空輸株式会社と協議を行い、現地を調査し決定をしている。



堀切り道